

第140回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

株式会社 クラレ

「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.kuraray.co.jp/ir/stock/meeting>) に掲載することにより株主の皆様提供しています。

連結株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から
2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	88,955	87,197	348,289	△16,286	508,156
当期変動額					
剰余金の配当			△14,784		△14,784
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,570		2,570
新規連結による変動額			△24		△24
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△19		281	262
その他		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	△19	△12,238	279	△11,978
当 期 末 残 高	88,955	87,178	336,050	△16,006	496,177

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当 期 首 残 高	7,922	△263	14,575	△5,238	16,995	663	12,729	538,545
当期変動額								
剰余金の配当					—			△14,784
親会社株主に帰属する 当期純利益					—			2,570
新規連結による変動額					—			△24
自己株式の取得					—			△2
自己株式の処分					—			262
その他					—			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,075	△112	△13,104	△82	△14,375	△335	3,624	△11,085
当 期 変 動 額 合 計	△1,075	△112	△13,104	△82	△14,375	△335	3,624	△23,064
当 期 末 残 高	6,847	△376	1,470	△5,321	2,620	328	16,354	515,481

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：78社

(主要な連結子会社の名称)

クラレトレーディング株式会社、クラレエンジニアリング株式会社、
クラレノリタケデンタル株式会社、クラレプラスチック株式会社、
クラレテクノ株式会社、クラレクラフレックス株式会社、クラレファスニング株式会社、
Kuraray America, Inc.、MonoSol, LLC、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.、可楽麗国際貿易(上海)有限公司、Calgon Carbon Corporation、
Kuraray Specialities (Thailand) Co., Ltd.他

当連結会計年度において、重要性が増したため、MonoSol Poland Sp. z o.o.を連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社の名称)

Kuraray South America Ltda.、Kuraray India Private Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数：2社

(主要な会社等の名称) 禾欣可楽麗超織皮(嘉興)有限公司他

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(Kuraray South America Ltda.他)及び関連会社(Cenapro Chemical Corporation他)は、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(b) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

- (c) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・主として先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 貯蔵品・・・・・・・・主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の償却方法
- (a) 有形固定資産・・・・・・・・主として定額法
(リース資産及び使用権資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物・・・・・・・・16年～50年
機械装置及び運搬具・・・・・・・・4年～10年
- (b) 無形固定資産・・・・・・・・主として定額法
(リース資産及び使用権資産を除く) なお、主な償却年数は以下のとおりです。
のれん・・・・・・・・15年～20年
ただし、金額的重要性の乏しいものは、発生年度に全額償却しています。
- (c) リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (d) 使用権資産・・・・・・・・資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い期間に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (b) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。
- (c) 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支出に充てるため、連結子会社各社の内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (d) 環境対策引当金
固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処分及び土壌対策工事に係る支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 重要なヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法
外貨建予定取引に係る為替予約及び原材料に係る商品スワップについては、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約の一部については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|----------------|
| 為替予約 | 外貨建貸付金、外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 支払利息 |
| 商品スワップ | 原材料 |
- (c) ヘッジ方針
当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしています。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引に係る為替予約、金利スワップ及び原材料に係る商品スワップに関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

③ のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っていますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。

④ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤ 金額表示に関する事項

金額表示は百万円未満切捨によっています。

会計上の見積りの変更に関する注記

(訴訟関連損失)

当社米国子会社において2018年5月に発生した火災事故に関連し、当該米国子会社を含む複数の会社に対して提起されている損害賠償請求訴訟について、前連結会計年度にその一部を見積り計上していましたが、その後の訴訟及び和解交渉の進展に伴い、改めて合理的な損失の見積りを行いました。その結果、見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を特別損失に計上しています。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が5,212百万円減少しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物及び構築物	1,354百万円
	土地	1,001百万円
担保に係る債務	短期借入金	170百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

843,543百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の以下の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

社会福祉法人石井記念愛染園	526百万円
倉敷開発株式会社	20百万円

(2) 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大86.7百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

(3) 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社及び当社子会社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けていますが、現時点では当社グループが負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

4. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形及び売掛金	5,215百万円
支払手形及び買掛金	2,972百万円
その他（流動負債）	444百万円

5. 有形固定資産の取得価額から控除している在庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物及び構築物	2,614百万円	（うち当連結会計年度控除 255百万円）
機械装置及び運搬具	1,750百万円	（うち当連結会計年度控除 92百万円）
土地	1,257百万円	
その他	22百万円	

連結損益計算書に関する注記

（事業整理損）

当社米国子会社における一部の事業の撤退を決定したことに伴う損失であり、その内訳は、棚卸資産評価損267百万円、減損損失4,475百万円等です。

なお、減損損失のうち主なものは、当該米国子会社に関連するのれん3,684百万円です。減損対象となった資産については売却予定資産として認識し、米国会計基準に基づき公正価値まで帳簿価額を減額しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	184,319	184,319	—
(2) 受取手形及び売掛金	117,172		
貸倒引当金	△439		
	116,732	116,732	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	25,011	25,011	—
資産計	326,063	326,063	—
(4) 支払手形及び買掛金	36,161	36,161	—
(5) 社債	80,000	80,285	285
(6) 長期借入金	206,910	208,486	1,575
負債計	323,072	324,933	1,861
(7) デリバティブ取引(*)	(1,138)	(1,138)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。株式以外は取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛債権、貸付債権または仕入債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛債権、貸付債権または仕入債務の時価に含めて記載しています。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 投資有価証券8,390百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 長期借入金は、1年以内に返済期限を迎えるため短期借入金に区分したものを含んでいます。

(注4) 社債は、1年以内に償還期限を迎えるため1年以内償還予定の社債に区分したものを含んでいます。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たりの純資産額 1,450円32銭
- 1 株当たりの当期純利益 7円48銭

株主資本等変動計算書 (2020年1月1日から
2020年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	88,955	87,098	73	87,172
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				—
当 期 純 利 益				—
特別償却積立金の積立				—
特別償却積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△19	△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△19	△19
当 期 末 残 高	88,955	87,098	54	87,153

	株 主 資 本							
	利益 準備金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金						
	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当 期 首 残 高	6,569	97	2,294	85,000	125,451	219,414	△16,286	379,255
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△14,784	△14,784		△14,784
当 期 純 利 益					15,762	15,762		15,762
特別償却積立金の積立		35			△35	—		—
特別償却積立金の取崩		△44			44	—		—
圧縮記帳積立金の取崩			△138		138	—		—
自己株式の取得						—	△2	△2
自己株式の処分						—	281	281
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—		—
当 期 変 動 額 合 計	—	△9	△138	—	1,125	977	279	1,238
当 期 末 残 高	6,569	88	2,156	85,000	126,576	220,392	△16,006	380,493

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	7,737	△4	7,733	663	387,653
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			—		△14,784
当 期 純 利 益			—		15,762
特別償却積立金の積立			—		—
特別償却積立金の取崩			—		—
圧縮記帳積立金の取崩			—		—
自己株式の取得			—		△2
自己株式の処分			—		262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,067	8	△1,059	△335	△1,395
当 期 変 動 額 合 計	△1,067	8	△1,059	△335	△156
当 期 末 残 高	6,670	4	6,674	328	387,496

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31年～50年 機械装置 主として10年
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしています。

(4) 環境対策引当金

固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処分及び土壌対策工事に係る支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっています。また、外貨建貸付金に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
金利スワップ	支払利息

(c) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしています。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(4) 金額表示に関する事項

金額表示は百万円未満切捨によっています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

610,509 百万円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

以下の会社の販売先との契約に係る履行義務及び未経過リース料等に対し、債務保証を行っています。

社会福祉法人石井記念愛染園	526 百万円
倉敷開発株式会社	20 百万円
Calgon Carbon Corporation	6,007 百万円
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.	20 百万円

(2) 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大86.7百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

(3) 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けていますが、現時点では当社が負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	152,520 百万円
長期金銭債権	27 百万円
短期金銭債務	177,581 百万円

4. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形	277 百万円
売掛金	7,373 百万円
未収入金	51 百万円
支払手形	107 百万円
買掛金	2,130 百万円
未払金	434 百万円

5. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物	1,220 百万円	
構築物	567 百万円	
機械装置	1,537 百万円	(うち当事業年度控除48百万円)
工具器具備品	22 百万円	
土地	1,201 百万円	

損益計算書に関する注記

(関係会社との取引高)

売	上	高	127,371百万円
仕	入	高	42,114百万円
営業取引以外の取引高			11,032百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類及び総数 普通株式 354,863,603 株
- 自己株式の種類及び株式数 普通株式 10,940,270 株
- 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,562	22.00	2019年12月31日	2020年3月27日
2020年8月12日 取締役会	普通株式	7,222	21.00	2020年6月30日	2020年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,534	19.00	2020年12月31日	2021年3月26日

4. 新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

- 2013年5月発行新株予約権(2013年4月25日取締役会決議)
普通株式 6,000 株
- 2014年5月発行新株予約権(2014年4月25日取締役会決議)
普通株式 9,500 株
- 2015年2月発行新株予約権(2015年1月21日取締役会決議)
普通株式 13,000 株
- 2016年2月発行新株予約権(2016年1月20日取締役会決議)
普通株式 21,500 株
- 2017年2月発行新株予約権(2017年1月18日取締役会決議)
普通株式 39,000 株
- 2018年2月発行新株予約権(2018年1月17日取締役会決議)
普通株式 30,500 株
- 2019年2月発行新株予約権(2019年1月16日取締役会決議)
普通株式 47,000 株
- 2020年2月発行新株予約権(2020年1月22日取締役会決議)
普通株式 63,000 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、有価証券評価損失、退職給付引当金等であり、評価性引当額は9,548百万円です。

関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社名	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クラレトレーディング株式会社	直接100%	当社製品の販売 製品の購入	製品の販売※1	83,828	売掛金	26,684
				グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	24,865	預り金	25,737
子会社	Kuraray Holdings U. S. A., Inc.	直接100%	当社の北米における関係会社の株式保有	増資の引受	38,136	-	-
				グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	81,215	預り金	84,123
子会社	Kuraray America, Inc.	間接100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付※2	57,024	短期貸付金	58,987
子会社	Calgon Carbon Corporation	間接100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付※2	19,898	短期貸付金	16,609
子会社	MonoSol, LLC	間接100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	12,057	預り金	14,577
子会社	Kuraray Advanced Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	間接100%	なし	主に設備資金の貸付※2	6,478	短期貸付金	11,655

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ※1 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
 ※2 資金一元管理に伴う資金の受入及び資金の貸付については、市場金利に基づく利率を適用しています。
 3. グループ内の資金一元管理における資金の受入及び資金の貸付の取引金額については当期における平均残高を記載しています。
 4. 子会社への貸倒懸念債権について、3,755百万円の関係会社貸付金貸倒引当金繰入額及び7,723百万円の貸倒引当金を計上しています。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たりの純資産額 1,125円74銭
- 1株当たりの当期純利益 45円84銭

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社です。